

来春以降に所得減税4万円、非課税世帯は7万円給付案

政府は物価高対策として検討している税収増加分の国民への還元策についての概要を公表しました。1人あたり4万円の減税は、所得税3万円、住民税1万円の定額減税で所得制限を設けずに来年6月頃に実施する方向で調整しています。住民税非課税の低所得世帯向けの1世帯あたり7万円給付は年内に開始する方針です。減税は、扶養する家族がいれば、人数分の減税も受けられるようにするとしています。4万円分の減税を受けられるのは9000万人弱とみられ、3.5兆円規模となります。給付金7万円の対象は約1500万世帯と推計されています。予算は1兆円規模で、関連経費は今国会に提出する2023年度補正予算案に盛り込まれる方針です。

【出典】首相官邸「政府与党政策懇談会」令和5年10月26日

インボイス制度、企業の65.1%が順調に対応も「懸念」ありが9割

株式会社帝国データバンクが行った、インボイス制度への対応状況および懸念事項についての企業アンケート結果(有効回答企業数1494社)によりますと、インボイス制度(適格請求書等保存方式)がスタートして間もない時点での、自社の対応状況を尋ねたところ、65.1%が「順調に対応できている」と回答しました。一方で「対応がやや遅れている」は28.5%、「対応が大幅に遅れている」は3.1%でした。規模別にみまると、「順調に対応できている」企業の割合は「大企業」が71.5%に対し「中小企業」は64.2%、「対応がやや遅れている」においては「大企業」24.4%に対し「中小企業」29.1%でした。「システム変更にお金をかけられない」「仕入れ税額控除に対するルールが細かい」などと、大企業に比べ中小企業で対応が遅れている様子がうかがえました。

【出典】株式会社帝国データバンク「インボイス制度に対する企業の対応状況アンケート」令和5年10月13日

令和5年都道府県地価調査(7月1日時点の地価)を公表

令和5年都道府県地価調査結果を国土交通省が公表しました。対象は全国21,381地点で、令和5年7月1日時点の価格を調査したものです。新型コロナウイルスの影響を受け変動率が減少していた地価は緩やかに回復し、特に3大都市圏を中心に大きく上昇しています。札幌市、仙台市、広島市、福岡市の地方4都市では、全用途・住宅地・商業地のいずれも11年連続で上昇となり、それ以外の地域でも、全用途平均が30年続いた下落から横ばいに転じ、商業地は32年ぶりの上昇となりました。全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続上昇しました。それぞれ対前年平均変動率を見ると、住宅地0.7%上昇、宅地見込地0.5%上昇、商業地1.5%上昇、工業地は2.6%上昇と、上昇率は前年度から拡大しました。

【出典】国土交通省「令和5年都道府県地価調査を公表しました」令和5年9月20日

中小企業のDX取り組み企業は31.2% 前回調査よりも6.4ポイント上昇

中小機構が行った、中小企業のDX推進に関する調査(2023年)結果によりますと、「DXに取り組んでいる」「既に取り組んでいる」「取り組みを検討している」企業は31.2%で、前回調査(2022年5月)の24.8%を6.4ポイント上回り、DXに取り組む企業は増加しています。その一方で「DXに取り組む予定はない」とする企業も37.2%存在しました。DXに取り組むに当たっての課題の上位は、「ITに関わる人材が足りない(28.1%)」「DX推進に関わる人材が足りない(27.2%)」「予算の確保が難しい(24.9%)」などでした。DXに「取り組む予定はない」企業では、「何から始めてよいかわからない(43.0%)」「具体的な成果が見えない(18.8%)」などが上位に挙がっています。

【出典】独立行政法人中小企業基盤整備機構

「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」令和5年10月10日